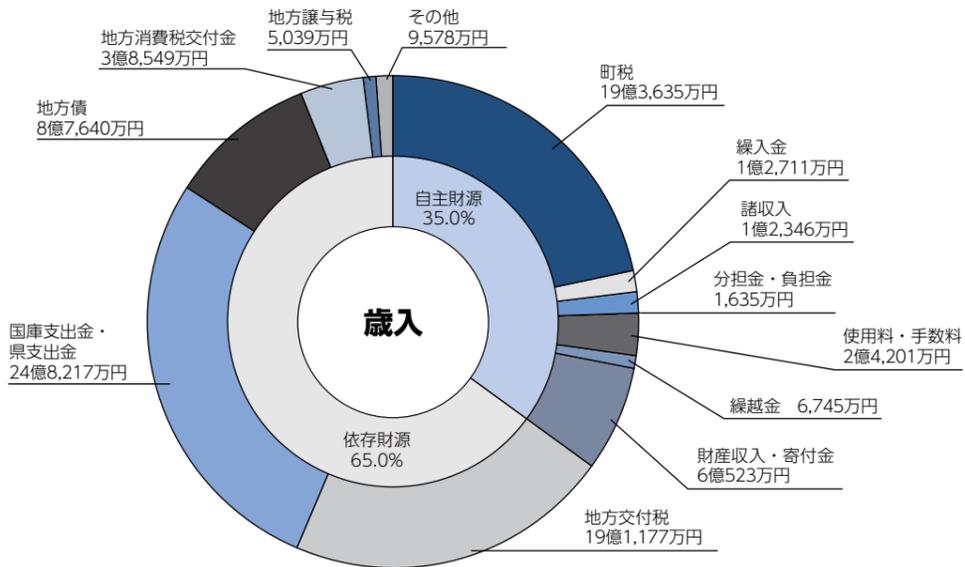


決算

令和3年度の主な事業（一般会計）

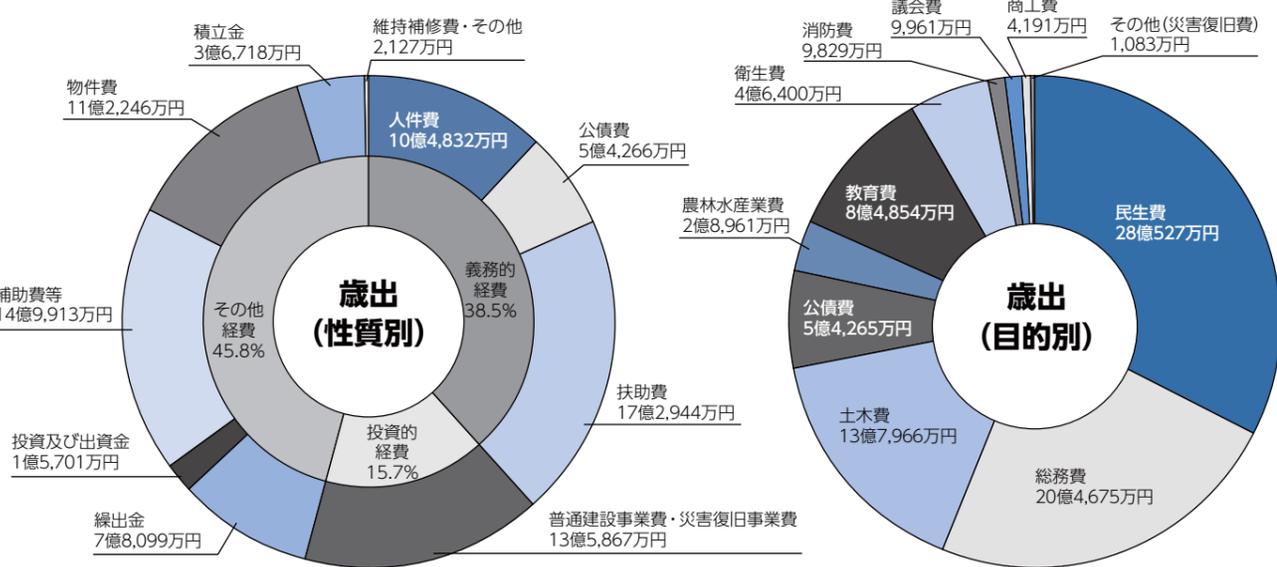
〔総務費〕	ふるさと納税促進事業	3億5,265万円
	外国人支援事業	2億1,474万円
	有明広域行政事務組合負担金	5億4,977万円
	〔消防署・こみ処理等負担金〕	
	地域経済活性化キャンペーン事業	2億1,233万円
	マイナンバー円滑交付事業	1億1,699万円
	空き家対策事業	9,226万円
	地域公共交通活性化再生事業	2億2,799万円
〔民生費〕	防犯灯整備事業	4億1,666万円
	防犯カメラ整備事業	6億3,878万円
	障害福祉サービス事業	4億9,818万円
	保育所等運営事業	4億9,754万円
	幼児英語教育事業	6億0,000万円
	児童手当給付事業	2億3,906万円
	子どもの放課後の居場所づくり事業	2億0,955万円
	〔放課後児童健全育成事業〕	
	子育て世代総合支援センター事業	2億0,955万円
	ひとり親家庭等医療費助成事業	7億4,370万円
	臨時特別給付金事業	3億4,570万円
	臨時特別給付金事業	1億8,667万円
〔衛生費〕	健康ポイント事業	2億1,500万円
	健康診査・保健指導事業	2億1,400万円
	子ども医療費助成事業	5億6,711万円
	歯科保健対策事業	3億0,500万円
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1億3,828万円
	予防接種・結核事業	1億3,828万円
	母子保健推進事業	5億0,688万円
	ごみ減量化対策・分別収集・リサイクル推進事業	4億5,166万円
〔農林水産業費〕	農業振興事業	4億1,442万円
	第二腹赤地区圃場整備事業	7億0,627万円
	平原排水機場更新事業	4億9,400万円
	ため池ハザードマップ整備事業	1億3,300万円
	金魚と鯉の郷広場事業	3億1,880万円
	水産業振興事業	8億4,900万円
	多面的機能支払事業	2億9,255万円
〔商工費〕	プレミアム商品券発行事業	4億9,988万円
	商工振興事業	6億1,448万円
	観光振興事業	4億3,999万円
〔土木費〕	一般町道整備事業	2億1,189万円
	幹線道路整備事業	2億1,189万円
	橋梁長寿命化修繕事業	2億5,171万円
	公園・街路等維持管理事業	2億7,822万円
	地域優良賃貸住宅管理事業	5億3,102万円
	地域優良賃貸住宅整備事業	1億1,169万円
	町営住宅建設事業	2億2,438万円
	定住促進道路整備事業	1億7,118万円
	港湾改修事業	1億4,731万円
	道路維持事業	1億3,375万円
	道路補修・安全施設修繕等事業	3億3,999万円
〔消防費〕	消防分団格納庫更新事業	1億1,501万円
	消防施設設備ポンプ積載車等整備事業	6億6,166万円
	総合防災マップ更新事業	5億6,499万円
	防災拠点構築事業	2億1,254万円
	防災土啓発事業	425万円
〔教育費〕	英語教育推進事業	7億7,922万円
	A L T活用事業	7億5,922万円
	夢の教室事業	879万円
	特別支援教育支援員事業	2億0,066万円
	適応指導教室運営事業	6億1,687万円
	地域部活動推進事業	816万円
	学校施設長寿命化改良事業（小学校）	816万円
	新学校給食センター建設事業	1億1,745万円
	2億7,915万円	
	ながす未来館施設更新事業	2億4,566万円
	総合スポーツセンター指定管理者委託事業	4億0,668万円
	立花宗茂公夫人の墓周辺整備事業	5億6,575万円

まちづくりのために、令和3年度の予算がどのように使われたのか、お知らせします。



一般会計歳入 89億1,997万円

歳入財源のうち町が自主的に収入できる自主財源の構成比は全体の35.0%と半分を下回っており依然として、地方交付税や国庫支出金・県支出金などへの依存度が高いことがわかります。令和3年度の歳入決算額は、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の増加はあるものの、令和2年度に実施された特別定額給付金の減少により、前年度から10億8,908万円減少しました。



一般会計歳出 86億2,712万円

令和3年度の歳出決算額は、特別定額給付金事業の減少などにより前年度から12億7,447万円減少しました。歳入から歳出を差し引いた額のうち、次年度に繰り越された事業に必要な財源1,347万円を差し引いた2億7,938万円が実質収支額（黒字）となります。この実質収支額は、一部を基金（貯金）に積立て、残金は翌年度の歳入財源として繰越されます。

地方債

町の借金は約117億1,120万円

町の地方債残高は令和4年3月末で117億1,120万円（前年度比△1,678万円）です。私たち一人当たりの借金額は約75万8,000円となります。今後借入を行わなかった場合、令和33年度に借金の返済が完了します。

会計名	令和3年度末残高	前年度比
一般会計	63億3,400万円	3億6,521万円
水道事業会計	10億3,892万円	△1,210万円
下水道事業会計	43億6,888万円	△3億6,989万円
合計	117億1,120万円	△1,678万円

基金

町の貯金は15億2,168万円

町の貯金にあたる「基金」の合計額は15億2,168万円です。私たち一人当たりの貯金に換算すると約9万8,400円の貯金額となります。

名称	金額
財政調整基金	10億3,693万円
減債基金	5,378万円
社会福祉振興基金	110万円
環境整備協力費基金	3,808万円
福祉のまちづくり基金	5,024万円
ふるさと・水と土保全基金	807万円
収入印紙等購入基金	200万円
地域優良賃貸住宅基金	1,750万円
国民健康保険基金	1億7,378万円
介護給付費準備基金	1億4,020万円
合計	15億2,168万円

健全化判断比率・資金不足比率

早期健全化基準は全てクリア

【健全化判断比率】（単位：％）

区分	実質赤字比率※1	連結実質赤字比率※2	実質公債費比率※3	将来負担比率※4
長洲町	-	-	6.9	29.3
早期健全化基準	(15.0)	(20.0)	(25.0)	(350.0)
財政再生基準	(20.0)	(30.0)	(35.0)	

注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-（該当なし）」を記載しています。

【資金不足比率】※5（単位：％）

区分	水道事業会計	下水道事業会計
長洲町	-	-
経営健全化基準	(20.0) ※公営企業会計ごと	

注) 資金不足比率は、資金不足額がないため「-（該当なし）」を記載しています。

※1 一般会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す指標
 ※2 すべての会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す比率
 ※3 借入金の返済額などから資金繰りの程度を示す比率
 ※4 すべての会計における将来の財政負担の程度を示す比率
 ※5 公営企業の経営状況を示す比率

特別会計

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置されている特別会計は、全会計が黒字決算となりました。

会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険特別会計	21億7,703万円	21億4,291万円	3,412万円
介護保険特別会計	17億7,039万円	16億8,884万円	8,155万円
後期高齢者医療特別会計	2億2,613万円	2億2,541万円	72万円

会計名	収入	支出	差し引き	
水道事業会計	収益的収支	2億3,551万円	2億2,017万円	1,534万円
	資本的収支	5,333万円	2億1,414万円	△1億6,081万円
下水道事業会計	収益的収支	8億2,832万円	7億7,925万円	4,907万円
	資本的収支	3億9,676万円	6億8,026万円	△2億8,350万円

※資本的収支不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、積立金処分額、損益勘定留保資金で補填しています。

令和4年度 予算執行状況

◎総務課 財務係 (☎78-3178)

一般会計 ※表示している金額は、千円以下を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。 ※9月30日現在

歳入				歳出			
区分	予算現額	収入済額	収入率	区分	予算現額	支出済額	執行率
町税	18億8,647万円	12億2,194万円	64.8%	議会費	1億500万円	5,959万円	56.8%
地方譲与税	5,244万円	1,352万円	25.8%	総務費	20億494万円	11億1,102万円	55.4%
利子割交付金	259万円	17万円	6.6%	民生費	25億7,911万円	14億5,005万円	56.2%
配当割交付金	430万円	277万円	64.4%	衛生費	5億2,898万円	2億4,250万円	45.8%
株式譲渡所得割交付金	563万円	0万円	0.0%	農林水産業費	2億4,307万円	1億1,768万円	48.4%
法人事業税交付金	2,342万円	1,722万円	73.5%	商工費	3,190万円	2,156万円	67.6%
地方消費税交付金	3億9,500万円	2億1,111万円	53.4%	土木費	12億3,768万円	6億10万円	48.5%
環境性能割交付金	542万円	132万円	24.4%	消防費	1億717万円	5,193万円	48.5%
地方特例交付金	1,498万円	1,498万円	100.0%	教育費	11億9,109万円	6億5,925万円	55.3%
地方交付税	19億109万円	17億7,109万円	93.2%	公債費	5億4,228万円	2億6,886万円	49.6%
交通安全対策特別交付金	88万円	45万円	50.7%	災害復旧費	1万円	-	-
分担金及び負担金	1,514万円	569万円	37.6%	予備費	1億2,175万円	-	-
使用料及び手数料	2億4,228万円	1億2,887万円	53.2%				
国庫支出金	15億6,006万円	5億3,267万円	34.1%				
県支出金	5億4,295万円	6,167万円	11.4%				
財産収入	610万円	398万円	65.1%				
寄附金	4億1,110万円	2億3,029万円	56.0%				
繰入金	1億9,240万円	0万円	0.0%				
繰越金	1億5,285万円	1億5,285万円	100.0%				
諸収入	1億208万円	3,266万円	32.0%				
地方債	11億7,580万円	0万円	0.0%				
合計	86億9,299万円	44億324万円	50.7%	合計	86億9,299万円	45億8,257万円	52.7%

特別会計

区分	歳入			歳出		
会計名	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計	21億8,570万円	10億79万円	45.8%	21億8,570万円	8億1,777万円	37.4%
介護保険特別会計	18億4,661万円	9億2,468万円	50.1%	18億4,661万円	7億2,102万円	39.0%
後期高齢者医療特別会計	2億5,570万円	7,695万円	30.1%	2億5,570万円	5,268万円	20.6%

9月30日現在における一時借入金の残高 公共下水道事業特別会計 1億9,000万円

水道事業会計 (公営企業会計)

収益的収支					資本的収支				
収入	区分	予算額	収入済額	収入率	収入	区分	予算額	収入済額	収入率
	営業収益	2億2,634万円	1億524万円	46.5%		企業債	0万円	0万円	0.0%
営業外収益	648万円	18万円	2.8%	工事負担金	130万円	0万円	0.0%		
特別利益	0万円	0万円	0.0%	合計	130万円	0万円	0.0%		
合計	2億3,283万円	1億542万円	45.3%						
支出	区分	予算額	執行済額	執行率	支出	区分	予算額	執行済額	執行率
	営業費用	2億79万円	3,906万円	19.5%		建設改良費	4,513万円	852万円	18.9%
営業外費用	2,751万円	818万円	29.7%	企業債償還金	6,565万円	3,269万円	49.8%		
特別損失	2万円	2万円	93.2%	固定資産購入費	0万円	0万円	0.0%		
予備費	298万円	0万円	0.0%	予備費	300万円	0万円	0.0%		
合計	2億3,130万円	4,726万円	20.4%	合計	1億1,378万円	4,121万円	36.2%		

下水道事業会計 (公営企業会計)

収益的収支					資本的収支				
収入	区分	予算額	収入済額	収入率	収入	区分	予算額	収入済額	収入率
	営業収益	3億3,822万円	1億7,043万円	50.4%		企業債	2億6,010万円	0万円	0.0%
営業外収益	5億1,115万円	3億1,991万円	62.6%	他会計出資金	1億5,587万円	1億1,690万円	75.0%		
特別利益	0万円	0万円	0.0%	他会計補助金	1,189万円	0万円	0.0%		
合計	8億4,937万円	4億9,034万円	57.7%	国庫補助金	1億8,990万円	0万円	0.0%		
				工事負担金	3,943万円	2,038万円	51.7%		
				固定資産売却代金	0万円	0万円	0.0%		
				合計	6億5,720万円	1億3,728万円	20.9%		
支出	区分	予算額	執行済額	執行率	支出	区分	予算額	執行済額	執行率
	営業費用	7億3,844万円	3億3,273万円	45.1%		建設改良費	4億3,860万円	4,891万円	11.2%
営業外費用	5,393万円	2,956万円	54.8%	企業債償還金	5億3,655万円	2億6,936万円	50.2%		
特別損失	1万円	0万円	0.0%	国庫補助返還金	0万円	0万円	0.0%		
予備費	973万円	0万円	0.0%	予備費	500万円	0万円	0.0%		
合計	8億210万円	3億6,228万円	45.2%	合計	9億8,015万円	3億1,827万円	32.5%		

私たちが納めた税金とその使い道

私たちが納めた税金は次のとおりです。

〈私たちが納めた税金〉

区分	歳入
町民税	6億4,500万円
固定資産税	11億2,053万円
軽自動車税	5,689万円
たばこ税	1億1,393万円
合計	19億3,635万円

○一人当たり約54万5,227円の歳出

私たち一人当たりに使われたお金は次のとおりです。

議会費	総務費	民生費
町議会の運営に 6,440円	町全般の管理や 企画調整に 13万2,330円	福祉の増進のために 18万1,371円
衛生費	使い道は?	農林水産業費
清掃、予防衛生に 2万9,999円		農林水産業の振興に 1万8,724円
商工費	土木費	消防費
商工業の振興に 2,710円	道路などの整備に 8万9,200円	消防・防災に 6,355円
教育費	公債費	その他の支出
学校教育の充実に 5万4,861円	借入金の返済に 3万5,085円	700円

私たち一人当たりが納める 保険料や水道使用料などは？

国民健康保険	○1人当たりが納める保険税額 ○1人当たりの医療費 ※被保険者数	84,601円 490,130円 3,787人
介護保険	○1人当たりが納める保険料 ※被保険者数 ○介護認定者1人当たりの介護費 ※認定数	61,742円 5,748人 1,585,925円 974人
後期高齢者医療	○1人当たりが納める保険料 ○1人当たりの医療費 ※被保険者数	53,774円 1,049,618円 2,689人
公共下水道事業	○下水道1㎡当たりの使用料 ○汚水処理1㎡当たりの費用	173円 138円
浄化槽施設整備事業	○浄化槽1㎡当たりの使用料 ○汚水処理1㎡当たりの費用	169円 345円
水道事業	○水1㎡当たりの使用料 ○水1㎡当たりの浄水費用	132円 138円

町の財政を家計簿に例えると？

毎月の給与約57万円、貯金は2万3,740円

令和3年度の一般会計決算額(歳入89億1,997万円、歳出86億2,712万円)を人口(15,467人/令和4年3月末現在)で割ると、次のようになります。

歳入		歳出	
給与	57万6,710円	食費(人件費)	6万7,778円
うち基本給(町税などの自主財源)	20万1,588円	教育費・医療費(扶助費)	11万1,815円
うち諸手当(国・県補助金、地方交付税など)	37万5,122円	ローン返済(公債費)	3万5,085円
		光熱水費(物件費)	7万2,571円
		家の修繕費(維持補修費)	1,375円
銀行からの借入れ(地方債)	5万6,663円	区費やサークル会費(補助費等)	9万6,924円
		家族への仕送り(繰入金、投資及び出資金)	6万0,645円
貯金の取崩し(繰入金)	8,218円	家電製品の購入(普通建設事業費)	8万7,843円
前月の繰越し(繰越金)	4,361円	貯金(積立金)	2万3,740円
合計	64万5,952円	合計	55万7,776円

長洲町職員の給与と定員管理状況

ここでは公務員の給与などについて住民の皆さんのより一層の理解を深めてもらうため、町職員の給与、人件費、職員数など「給与と定員管理状況」についてその概要をお知らせします。

6. 職員の初任給の状況 (令和4年4月1日現在)

区 分		長洲町初任給
一般行政職	大学卒	18万2,200円
	高校卒	15万600円

7. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (令和4年4月1日現在)

区 分	経験年数			
	10年	20年	30年	
一般行政職	大学卒	24万8,973円	32万9,320円	35万9,550円
	高校卒	-	28万8,750円	35万5,14円

8. 職員の手当の状況

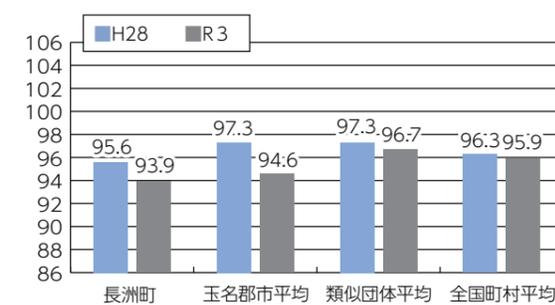
区 分	令和3年度支給実績	
期末手当 勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	2.55月	1.90月

9. 特別職の報酬などの状況 (令和4年4月1日現在)

区 分	給料月額など	
給料	町長	75万0,000円 / 84万0,000円 / 68万8,000円
	副町長	55万0,000円 / 68万3,000円 / 54万0,000円
	教育長	50万0,000円 / 62万5,000円 / 50万0,000円
報酬	議長	33万4,000円 / 37万5,000円 / 28万0,000円
	副議長	27万6,000円 / 31万0,000円 / 22万0,000円
	議員	25万1,000円 / 28万4,000円 / 19万5,000円

※類似団体の数値は、令和4年3月31日現在の数値となっています。

4. ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 ※類似団体平均とは人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 ※玉名都市平均は、2市4町の指数を平均したものです。

5. 職員数の状況 (各年4月1日現在)

	職員数		対前年増減数	
	令和3年	令和4年		
普通会計部門	議会	3	3	0
	総務	36	40	4
	税務	11	10	△1
	農水	11	10	△1
	商工	4	3	△1
	土木	9	9	0
	民生	13	13	0
	衛生	14	16	2
	計	101	104	3
	教育部門	15	17	2
小計	116	121	5	
公営企業等	水道	6	6	0
	下水道	6	6	0
	国保・介護	10	8	△2
	小計	22	20	△2
合計	138	141	3	

1. 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (令和3年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	15,467人	86億2,711万円	2億7,937万円	10億4,832万円	12.2%	11.0%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

2. 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和3年度	121人	4億2,131万円	7,001万円	1億7,384万円	6億6,516万円	549万円

※職員手当には、退職手当を含みません。

※職員数は、普通会計職員数で特別会計職員など(上下水道、国民健康保険など)は含みません。

3. 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況 (令和4年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)※2	平均給与月額 (B)※3
長洲町	43.6歳	31万2,900円	34万8,572円	33万4,482円
国 (減税前)	42.7歳	32万3,711円	-	40万5,049円
類似団体平均(※1)	41.6歳	30万5,795円	36万2,527円	33万2,382万円

※1 類似団体とは、人口規模、産業構造が町と類似している町村です。類似団体の数字は令和3年4月1日の数字です。

※2 「平均給与月額(A)」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査で明らかにされているものです。

※3 「平均給与月額(B)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員の同じベースで計算したものです。